

【国会】

衆議院業務

参議院業務

国立国会図書館業務

裁判官訴追委員会業務

裁判官弾劾裁判所業務

(直接実施業務)

衆議院業務

○業務の概要

衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は475人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

(※上記議員定数は平成28年度末のものであり、平成29年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙後の議員定数は465人となっています。)

○フルコスト

66,777 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国民1人当たりコスト 526 円

1日当たりコスト 182,950,685 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

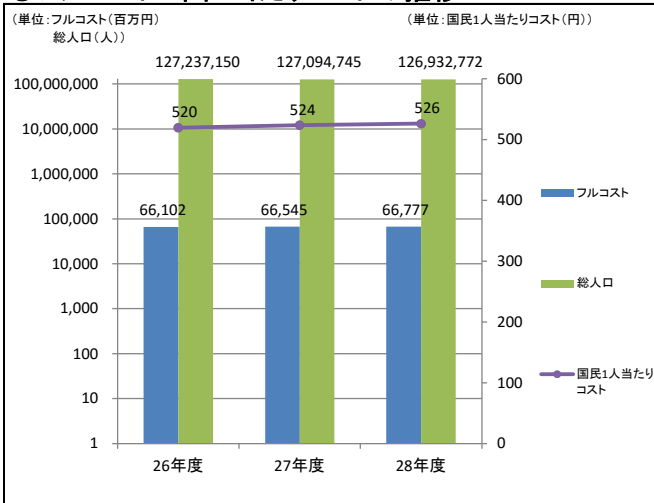


国会議事堂

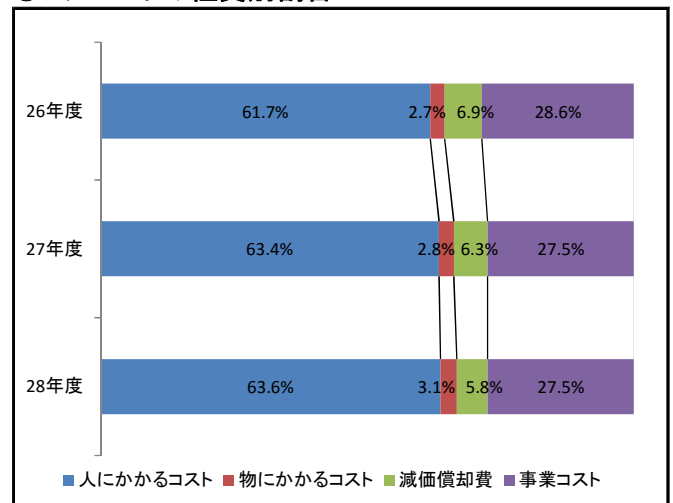


衆議院議場

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

衆議院業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が63.6%、「物にかかるコスト」が3.1%、「庁舎等(減価償却費)」が5.8%、「事業コスト」が27.5%となっています。

衆議院では、議院活動の補佐や議員の政策立案支援といった業務等を行っており、これらの業務の性質上、「人にかかるコスト」が全コストの約6割を占める構造となっています。

28年度のフルコストは、27年度と比較して増加していますが、これは人事院勧告に伴う政府職員の給与改定に準じたこと等により「人にかかるコスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストは、フルコスト及び総人口に大きな増減がないため、ほぼ横ばいとなっています(524円→526円)。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数: 1,693人)		40,814	人にかかるコスト(人員数: 1,698人)		42,184	人にかかるコスト(人員数: 1,700人)		42,503
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	15,162	37.1%	人件費	15,350	36.4%	人件費	15,512	36.5%
議員秘書経費	13,041	32.0%	議員秘書経費	12,772	30.3%	議員秘書経費	13,097	30.8%
議員歳費	9,010	22.1%	議員歳費	9,288	22.0%	議員歳費	9,420	22.2%
賞与引当金繰入額	2,938	7.2%	賞与引当金繰入額	3,008	7.1%	賞与引当金繰入額	3,093	7.3%
退職給付引当金繰入額	660	1.6%	退職給付引当金繰入額	1,764	4.2%	退職給付引当金繰入額	1,378	3.2%
II ①物にかかるコスト		1,804	①物にかかるコスト		1,848	①物にかかるコスト		2,063
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費・光熱水料)	1,166	64.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費・光熱水料)	1,195	64.7%	庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費・光熱水料)	1,295	62.8%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金・旅費)	544	30.2%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金・旅費)	536	29.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金・旅費)	562	27.2%
減価償却費 (主な内容:物品)	83	4.6%	減価償却費 (主な内容:物品)	77	4.2%	資産処分損益	139	6.7%
その他	11	0.6%	その他	40	2.2%	その他	67	3.2%
②庁舎等(減価償却費)		4,590	②庁舎等(減価償却費)		4,182	②庁舎等(減価償却費)		3,841
III 事業コスト		18,894	事業コスト		18,331	事業コスト		18,370
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
議員活動費	10,518	55.7%	議員活動費	10,429	56.9%	議員活動費	10,446	56.9%
庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費・雑役務費・議案類印刷費)	6,292	33.3%	庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費・雑役務費・議案類印刷費)	6,074	33.1%	庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費・雑役務費・議案類印刷費)	6,269	34.1%
支払利息	1,619	8.6%	支払利息	1,390	7.6%	支払利息	1,155	6.3%
その他	465	2.5%	その他	438	2.4%	その他	498	2.7%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、衆議院の職員の定員数を表示しています。
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	66,102	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	66,545	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	66,777
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷③)	520	国民1人当たりコスト (①÷③)	524	国民1人当たりコスト (①÷③)	526

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	181,101,370	1日当たりコスト (①÷④)	181,816,940	1日当たりコスト (①÷④)	182,950,685

参議院業務

○業務の概要

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は242人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

○フルコスト

40,235 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国民1人当たりコスト 317 円

1日当たりコスト 110,232,877 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

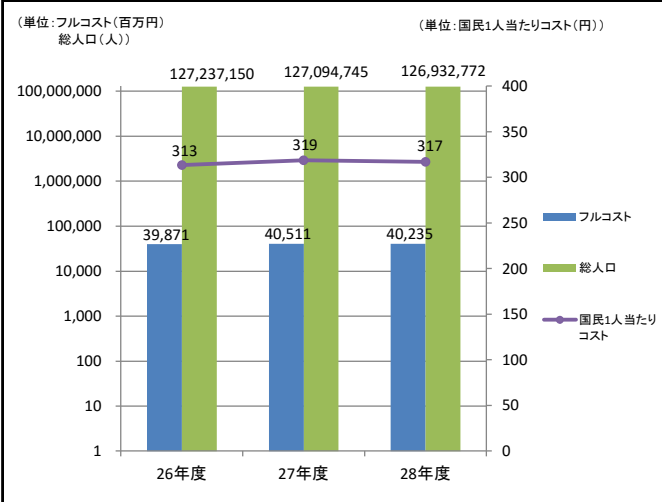


参議院議場

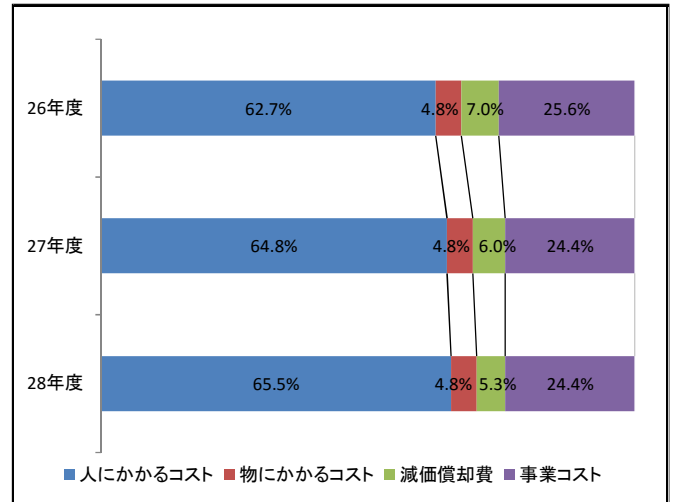


第1委員会室

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

参議院業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が65.5%、「物にかかるコスト」が4.8%、「庁舎等(減価償却費)」が5.3%、「事業コスト」が24.4%となっています。

参議院では、議院活動の補佐や議員の政策立案支援といった業務等を行っており、これらの業務の性質上、「人にかかるコスト」が全コストの約7割を占める構造となっています。

28年度のフルコストは、27年度と比較して減少していますが、これは人事院勧告に伴う政府職員の給与改定に準じたこと等により「人にかかるコスト」が増加した一方で、「庁舎等(減価償却費)」が減少したこと等によるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストは、フルコスト及び総人口に大きな増減がないため、ほぼ横ばい(319円→317円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数: 1,284人)			24,981			人にかかるコスト(人員数: 1,289人)			26,237			人にかかるコスト(人員数: 1,289人)			26,363		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	11,495	46.0%	人件費	11,754	44.8%	人件費	11,805	44.8%	人件費	11,805	44.8%	人件費	11,805	44.8%			
議員秘書経費	6,597	26.4%	議員秘書経費	6,659	25.4%	議員秘書経費	6,999	26.5%	議員秘書経費	6,999	26.5%	議員秘書経費	6,999	26.5%			
議員歳費	4,714	18.9%	議員歳費	4,758	18.1%	議員歳費	4,778	18.1%	議員歳費	4,778	18.1%	議員歳費	4,778	18.1%			
賞与引当金繰入額	1,764	7.1%	賞与引当金繰入額	1,814	6.9%	賞与引当金繰入額	1,858	7.0%	賞与引当金繰入額	1,858	7.0%	賞与引当金繰入額	1,858	7.0%			
退職給付引当金繰入額	408	1.6%	退職給付引当金繰入額	1,250	4.8%	退職給付引当金繰入額	921	3.5%	退職給付引当金繰入額	921	3.5%	退職給付引当金繰入額	921	3.5%			
II ①物にかかるコスト			1,907			①物にかかるコスト			1,957			①物にかかるコスト			1,922		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑務費)	1,475	77.3%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑務費)	1,555	79.5%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑務費)	1,510	78.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑務費)	1,510	78.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑務費)	1,510	78.6%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金 ・旅費)	304	15.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金 ・旅費)	304	15.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金 ・旅費)	309	16.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金 ・旅費)	309	16.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金 ・旅費)	309	16.1%			
減価償却費 (主な内容:物品)	120	6.3%	減価償却費 (主な内容:物品)	78	4.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	58	3.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	58	3.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	58	3.0%			
その他	8	0.4%	その他	20	1.0%	その他	45	2.3%	その他	45	2.3%	その他	45	2.3%			
②庁舎等(減価償却費)			2,791			②庁舎等(減価償却費)			2,439			②庁舎等(減価償却費)			2,152		
III 事業コスト			10,192			事業コスト			9,878			事業コスト			9,798		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
議員活動費	5,356	52.6%	議員活動費	5,378	54.4%	議員活動費	5,401	55.1%	議員活動費	5,401	55.1%	議員活動費	5,401	55.1%			
庁費等 (主な費目:雑務費 ・公共施設等維持管理運営費 ・議案類印刷費)	3,978	39.0%	庁費等 (主な費目:雑務費 ・公共施設等維持管理運営費 ・議案類印刷費)	3,816	38.6%	庁費等 (主な費目:雑務費 ・公共施設等維持管理運営費 ・議案類印刷費)	3,860	39.4%	庁費等 (主な費目:雑務費 ・公共施設等維持管理運営費 ・議案類印刷費)	3,860	39.4%	庁費等 (主な費目:雑務費 ・公共施設等維持管理運営費 ・議案類印刷費)	3,860	39.4%			
支払利息	649	6.4%	支払利息	512	5.2%	支払利息	403	4.1%	支払利息	403	4.1%	支払利息	403	4.1%			
その他	209	2.1%	その他	172	1.7%	その他	133	1.4%	その他	133	1.4%	その他	133	1.4%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、参議院の職員の定員数を表示しています。

(注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	39,871	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	40,511	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	40,235
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷③)	313	国民1人当たりコスト (①÷③)	319	国民1人当たりコスト (①÷③)	317

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	109,235,616	1日当たりコスト (①÷④)	110,685,792	1日当たりコスト (①÷④)	110,232,877

国立国会図書館業務

○業務の概要

国立国会図書館は、「国会法」第130条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

○フルコスト

21,058 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国民1人当たりコスト 166 円

1日当たりコスト 57,693,151 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

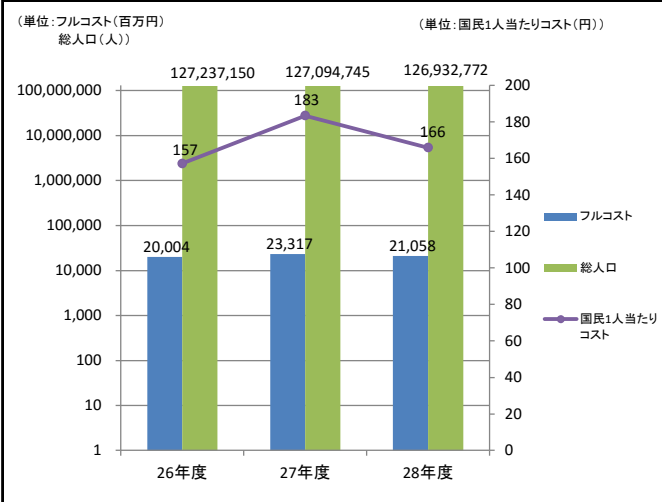


東京本館 本館目録ホール

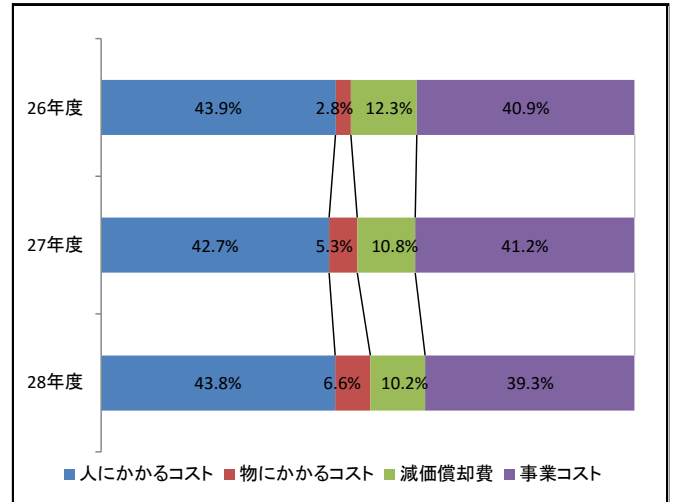


東京本館 本館書庫

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国立国会図書館業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が43.8%、「物にかかるコスト」が6.6%、「庁舎等(減価償却費)」が10.2%、「事業コスト」が39.3%となっています。

国立国会図書館では、納本制度等によって収集した資料をもとに、国会に対する立法調査業務、一般国民に対する図書館サービス業務等を行っていることから、その業務の性質上、「人にかかるコスト」と「事業コスト」が全コストの約4割をそれぞれ占める構造となっています。

28年度のフルコストは、27年度と比較して減少していますが、これは所蔵資料のデジタル化経費の減少により「事業コスト」が減少したこと等によるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストが183円から166円に減少したのは、総人口が横ばいであるなか、所蔵資料のデジタル化経費の減少により「事業コスト」が9,613百万円から8,286百万円に減少したこと等のためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:889人)			8,781			人にかかるコスト(人員数:888人)			9,945			人にかかるコスト(人員数:888人)			9,225		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	7,832	89.2%	人件費	8,008	80.5%	人件費	8,100	87.8%	人件費	8,100	87.8%	人件費	8,100	87.8%			
賞与引当金繰入額	550	6.3%	退職給付引当金繰入額	1,362	13.7%	賞与引当金	586	6.4%	賞与引当金	586	6.4%	賞与引当金	586	6.4%			
退職給付引当金繰入額	397	4.5%	賞与引当金繰入額	575	5.8%	退職給付引当金繰入額	539	5.8%	退職給付引当金繰入額	539	5.8%	退職給付引当金繰入額	539	5.8%			
II ①物にかかるコスト			569			①物にかかるコスト			1,237			①物にかかるコスト			1,389		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費 ・各所修繕)	553	97.2%	庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費 ・各所修繕)	1,199	96.9%	庁費等 (主な費目:施設整備費・各所修繕 ・雑役務費)	1,374	98.9%	庁費等 (主な費目:施設整備費・各所修繕 ・雑役務費)	1,374	98.9%	庁費等 (主な費目:施設整備費・各所修繕 ・雑役務費)	1,374	98.9%			
その他の経費 (主な費目:旅費 ・国有資産所在市町村交付金)	10	1.8%	その他の経費 (主な費目:旅費 ・国有資産所在市町村交付金)	10	0.8%	その他の経費 (主な費目:旅費 ・国有資産所在市町村交付金)	12	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費 ・国有資産所在市町村交付金)	12	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費 ・国有資産所在市町村交付金)	12	0.9%			
その他	6	1.1%	その他	28	2.3%	その他	3	0.2%	その他	3	0.2%	その他	3	0.2%			
②庁舎等(減価償却費)			2,468			②庁舎等(減価償却費)			2,522			②庁舎等(減価償却費)			2,158		
III 事業コスト			8,186			事業コスト			9,613			事業コスト			8,286		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・備品費 ・借料及び損料)	7,263	88.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・備品費 ・借料及び損料)	8,663	90.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・備品費 ・借料及び損料)	7,383	89.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・備品費 ・借料及び損料)	7,383	89.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・備品費 ・借料及び損料)	7,383	89.1%			
その他の経費 (主な費目:納入出版物代償金・旅費 ・諸謝金)	470	5.7%	その他の経費 (主な費目:納入出版物代償金・旅費 ・諸謝金)	471	4.9%	その他の経費 (主な費目:納入出版物代償金・旅費 ・諸謝金)	464	5.6%	その他の経費 (主な費目:納入出版物代償金・旅費 ・諸謝金)	464	5.6%	その他の経費 (主な費目:納入出版物代償金・旅費 ・諸謝金)	464	5.6%			
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品)	435	5.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品)	456	4.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品)	412	5.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品)	412	5.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品)	412	5.0%			
その他	18	0.2%	その他	23	0.2%	その他	27	0.3%	その他	27	0.3%	その他	27	0.3%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、国立国会図書館の職員の数定員数を表示しています。
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)						
①	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	20,004	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	23,317	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	21,058

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
②	自己収入	-	自己収入	-	自己収入

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
	国民1人当たりコスト (①÷③)	157	国民1人当たりコスト (①÷③)	183	国民1人当たりコスト (①÷③)	166

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
	1日当たりコスト (①÷④)	54,805,479	1日当たりコスト (①÷④)	63,707,650	1日当たりコスト (①÷④)	57,693,151

裁判官訴追委員会業務

○業務の概要

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院において、それぞれの議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成されています。
訴追委員会は、特定の裁判官について、国民や最高裁判所から罷免訴追の請求があったとき、または罷免事由があると思料するときは、その事由があるかどうかを調査しなければなりません。次に、調査のあと、非公開の議事を行い、訴追、不訴追、訴追猶予のいずれかを決定します。訴追の決定をした場合は、裁判官弾劾裁判所に対し、書面によって罷免の訴追をすることになります。

○フルコスト

118 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

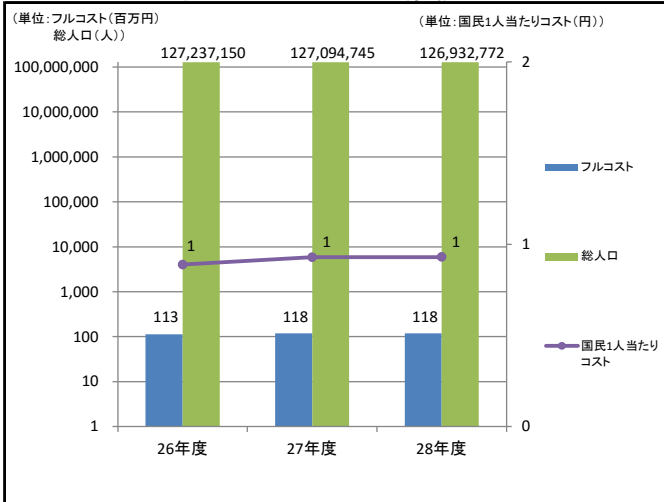
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	323,288 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

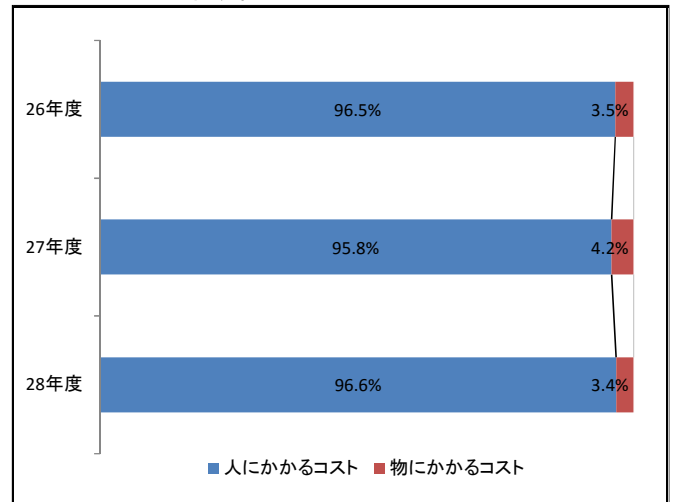


裁判官訴追委員会会議室

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

裁判官訴追委員会業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が96.6%、「物にかかるコスト」が3.4%となっており、全体のうちほとんどが「人にかかるコスト」であるという特徴があります。
これは、裁判官訴追委員会の予算のうち多くを職員の人件費が占めていることによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストは、フルコスト及び総人口がほぼ横ばいとなっていることから、横ばい(1円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:11人)			109			人にかかるコスト(人員数:11人)			113			人にかかるコスト(人員数:11人)			114		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
人件費		100	91.7%	人件費		104	92.0%	人件費		105	92.1%	人件費		105	92.1%		
賞与引当金繰入額		8	7.3%	賞与引当金繰入額		9	8.0%	賞与引当金繰入額		9	7.9%	賞与引当金繰入額		9	7.9%		
II ①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			4		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費 ・備品費)		3	75.0%	庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費 ・備品費)		3	60.0%	庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費 ・備品費)		3	75.0%	庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費 ・備品費)		3	75.0%		
その他の経費 (主な費目:職務雑費)		1	25.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)		2	40.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)		1	25.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)		1	25.0%		
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、裁判官訴訟追委員会の職員の定員数を表示しています。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	113	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	118	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	118
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷③)	1	国民1人当たりコスト (①÷③)	1	国民1人当たりコスト (①÷③)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	309,589	1日当たりコスト (①÷④)	322,404	1日当たりコスト (①÷④)	323,288

裁判官弾劾裁判所業務

○業務の概要

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両院において、それぞれの議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。

裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

また、罷免判決後5年を経過した、あるいは罷免の事由がないことの明確な証拠をあらたに発見したなどとして、資格回復裁判の請求を行った元裁判官について、失われた法曹資格の回復又は棄却の裁判を行います。

○フルコスト

103 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

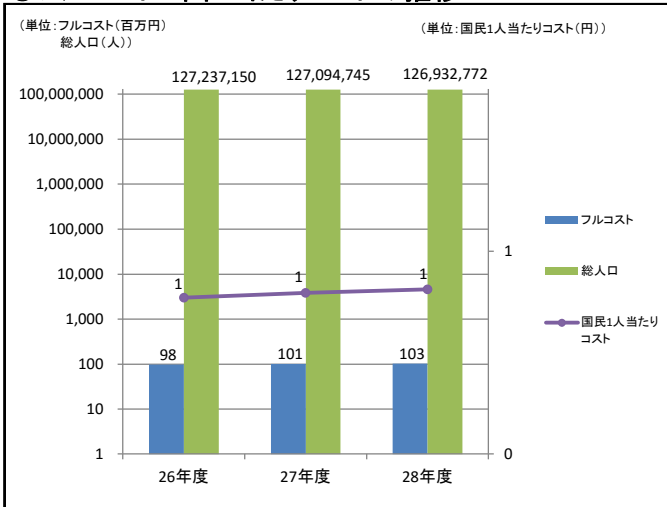
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	282,192 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

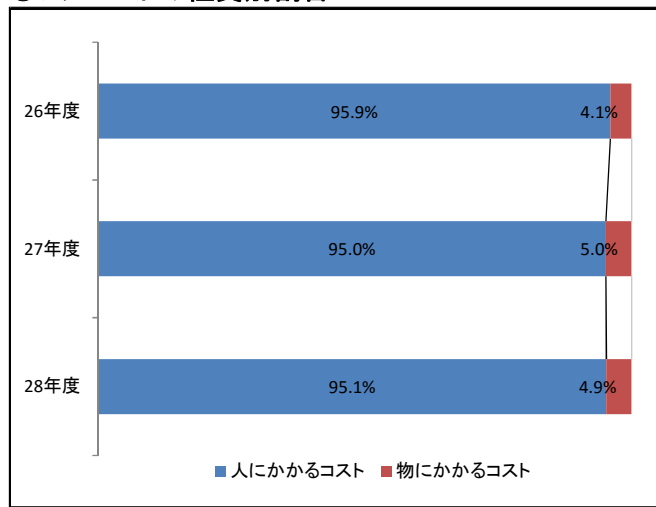


裁判官弾劾裁判所法廷

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

裁判官弾劾裁判所業務の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が95.1%、「物にかかるコスト」が4.9%となっており、全体のうちほとんどが「人にかかるコスト」であるという特徴があります。

これは、裁判官弾劾裁判所の予算のうち多くを職員の人件費が占めていることによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりのコストは、フルコスト及び総人口がほぼ横ばいとなっていることから、横ばい(1円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:11人)			94			人にかかるコスト(人員数:11人)			96			人にかかるコスト(人員数:11人)			98		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	86	91.5%	人件費	88	91.7%	人件費	90	91.8%	人件費	90	91.8%	人件費	90	91.8%			
賞与引当金繰入額	8	8.5%	賞与引当金繰入額	8	8.3%	賞与引当金繰入額	8	8.2%	賞与引当金繰入額	8	8.2%	賞与引当金繰入額	8	8.2%			
II ①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			5		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費)	3	75.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	3	60.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	80.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	80.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	80.0%			
その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	25.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	2	40.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	20.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	20.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	20.0%			
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、裁判官弾劾裁判所の職員の定員数を表示しています。

(注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	98	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	101	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	103
------------------------------	----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (① ÷ ④)	268,493	1日当たりコスト (① ÷ ④)	275,956	1日当たりコスト (① ÷ ④)	282,192

【参考】フルコストの算定方法について

当該業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「人にかかるコスト」の金額を計上しております。

2. 物にかかるコスト

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「物にかかるコスト」の金額を計上しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「庁舎等（減価償却費）」の金額を計上しております。

4. 事業コスト

当該業務に係る事業コストを計上しております。

参議院業務等についての問い合わせ先

参議院庶務部会計課 TEL 03-3581-3111（内線 74308）